

地方創生の実現に求められる 地域人材“志民”の育成

～学びと実践のための“ゆるやかな組織”の可能性～

大西 達也

はじめに

国や地方自治体の財政制約やグローバリゼーションの進展により、公共投資や企業誘致など外発的要因に依存してきた地域が極めて厳しい状況におかれている。特に、これまで地域経営の中心であった地方自治体では税収減や職員数削減等によって公共サービス提供機能の低下が懸念されている。

このような状況下、国が地方創生に取り組みはじめてから、まもなく5年が経過しようとしている。当初、国は内閣総理大臣を本部長とする「まち・ひと・しごと創生本部（以下、創生本部）」を設置し、2060年を視野に入れた「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、2015年度からの5年間を対象とした「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、国の総合戦略）」を策定した。以降は、毎年閣議決定される新たな「基本方針」に基づき、人口減少や東京一極集中是正といった重要課題に取り組んできている。

この間の創生本部（国）の動きを受けて、全国の地方自治体においても、「産学官金労言士¹⁾」など幅広い分野の地域関係者の総力を結集して、「地方版総合戦略」と「地方人口ビジョン」を策定してきた。しかしながら、現時点では必ずしも十分な成果は得られていない。加えて、各自治体が策定した戦略の進捗状況から判断する限りでは、自治体間での地域資源や地域関係者のマネジメント能力（＝地域経営力）の差も明白となっている。

本稿は、これまでに筆者自身が参画した、日本政策

投資銀行九州支店と財団法人九州経済調査協会の共同研究「地域における自立的発展に向けて～九州発15事例の戦略を読む～（2003年5月²⁾」、ならびに一般財団法人日本経済研究所の「地域マネジメント戦略研究会（2018年度³⁾」を先行研究としており、そこでの議論を踏まえて、「地方創生を支える地域人材“志民”の育成」と「“志民”が集まり形成された“ゆるやかな組織”の可能性」に焦点をあてている。そのうえで、2020年以降の地方版総合戦略（第2期）の方向性も見据えつつ、“志民”と“ゆるやかな組織”が、今後の持続可能な地域づくりにおいて果たすべき役割について検証を試みることにしたい。

1 地方創生の課題と可能性 ～第1期の評価と課題、第2期の方向性～

(1) 第1期の評価と課題

国の総合戦略（第1期）の最終年度である今年度、創生本部では「第1期の総仕上げと次のステージに向けて」をスローガンに掲げた基本方針を策定している。そのなかで、第1期における地方創生の取り組みを総括するとともに、2020年度からの第2期に向けた基本的な考え方である「4つの基本目標」と「地方創生版・三本の矢」を示している（図1）。

まず、前出の地域マネジメント戦略研究会では、政策としての地方創生に関する論点として、「地域資源やシビックプライドへの注目度の向上」と「全国的な移

1) 「産（産業界）・官（行政）・学（大学）・金（金融機関）・労（労働団体）・言（マスコミ）・士（弁護士等の士業）」を指す

2) 九州地域における成功事例として、「産業振興・観光振興・地域文化・市民活動」の4分野の15事例の分析を通じて地域の自立的発展メカニズムを提示し、リーダー的存在のキーパーソンを支える仕組みについて考察している

3) 政策としての地方創生の中間評価を試みるために、2017年6月に地域振興分野の有識者、地方自治体やNPOなどの地域における実践者、ならびに全国各地の地域シンクタンクとの共同研究を実施。事例研究を通じて、持続可能な地域づくりに必要とされるマネジメント戦略とその実現のためのポイントについて提言している

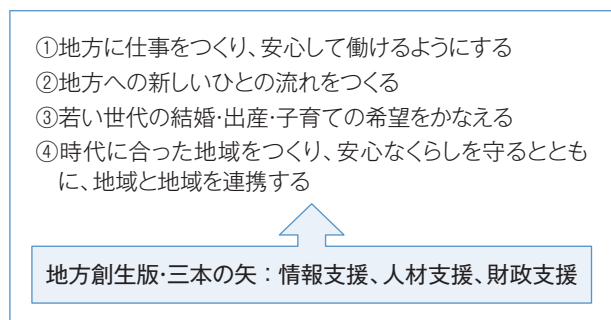
住ブームの高まり」を指摘している。そのうえで、地方創生の第1期への取り組みを通じた評価として、地域の現状について立場や世代を超えた共通認識が形成された点があげられる。この点に関しては、全国の自治体が地方創生に“自分事”として取り組み、その成功事例を創生本部が「地方創生 事例集」として公表するなど、積極的なPRを行ったことの成果といえるであろう。

他方で、第1期で明らかになった課題としては、自治体間での地域資源活用手法の巧拙、ならびに地場企業や地域住民といった地域関係者のマネジメント能力、言い換えれば「巻き込む力」の差が指摘できる。具体的には、多くの地域において、地方版総合戦略の策定時に結集された地域関係者の総合力が、会議の場だけに止まっており、その後はほとんど活かされていないことが懸念される。

(2) 第2期の方向性

今年6月に閣議決定された「基本方針2019」では、現行の4つの基本目標と地方創生版・三本の矢を維持しつつ必要な見直しを行うこととしている。また一方で、第2期より導入される新たな視点として、以下の6点が追加されている(図2)。この点に関しても、地域マネジメント戦略研究会では、地方創生の担い手となるべき「地域人材の育成」や「多様な主体の発掘」の重要性に着目し、なかでも特に「④民間と協

図1 4つの基本目標と地方創生版・三本の矢



資料)「まち・ひと・しごと創生基本方針2019について」(令和元年6月)より筆者作成

図2 第2期における新たな視点

- ①地方へひと・資金の流れを強化する
- ②新しい時代の流れを力にする
- ③人材を育て活かす
- ④民間と協働する
- ⑤誰もが活躍できる地域社会をつくる
- ⑥地域経営の視点で取り組む

資料)「まち・ひと・しごと創生基本方針2019について」(令和元年6月)より筆者作成

働する」に関しては、財政難と人手不足に苦しむ地方自治体が協働すべき主体の候補として、「NPO(特定非営利活動法人)・「高校生」・「マルシェ出店者(主に女性)」の3者の可能性を提示し、それぞれの具体事例⁴⁾について検証を実施している。

この他にも、「③人材を育て活かす」「⑤誰もが活躍できる地域社会をつくる」に関しては、地方創生の担い手人材不足が深刻な地域で注目が集まる地域への思い(志)を持った人材である“志民”の重要性についても指摘している。

2 地方創生の政策的評価(成功・失敗事例の判別)のための指標 ～4つの要件&9つのキーワード～

本章では、先行研究である、前出の「地域における自立的発展に向けて」から得られた示唆をもとに、地方創生の政策的評価を行う際に、成功事例と失敗事例を判別するための指標として、「自立性」「着眼性」「開放性」「長期性」の4つの要件を導き出している(図3)。この指標の背景には、同研究が九州地域の成功事例として選出した15事例⁵⁾のケーススタディから抽出した「地域の自立に必要とされる3つの共通認識」としての、「キーパーソンの存在」、「キーパーソンを支える仕組み」、「時間をかけた息の長い取り組み」に加えて、「キーパーソンを支える仕組み」を構成する

4) 検証事例については、NPOは「特定非営利活動法人ふくおかNPOセンター」、高校生は「地域人教育(長野県飯田市)」「内閣府認定特区高等学校の明蓬館高等学校川崎本校(福岡県川崎町)」に加えて、特にマルシェ出店者(主に女性)については「福岡県飯塚市、北九州市等の県内各所で開催の事例」を取り上げている。その詳細は「マルシェで女性と地域コミュニティはどう変わるのか～地域社会におけるマルシェの可能性と意義～」[青野2018] (日経研月報2018年8月号)を参照されたい

5) 15事例については、「産業振興」が半導体クラスター(九州全域)、本格焼酎と和牛(鹿児島・宮崎県)など4事例、「観光振興」が黒川温泉(熊本県)や長崎観光連盟の中国人観光客の誘致(長崎県)など3事例、「地域文化」がゴールデンゲームズinのべおか(宮崎県)や玄海人クラブ(佐賀県)など4事例、「市民活動」が佐世保市中心市街地商店街(長崎県)や別府八湯竹瓦倶楽部(大分県)など4事例

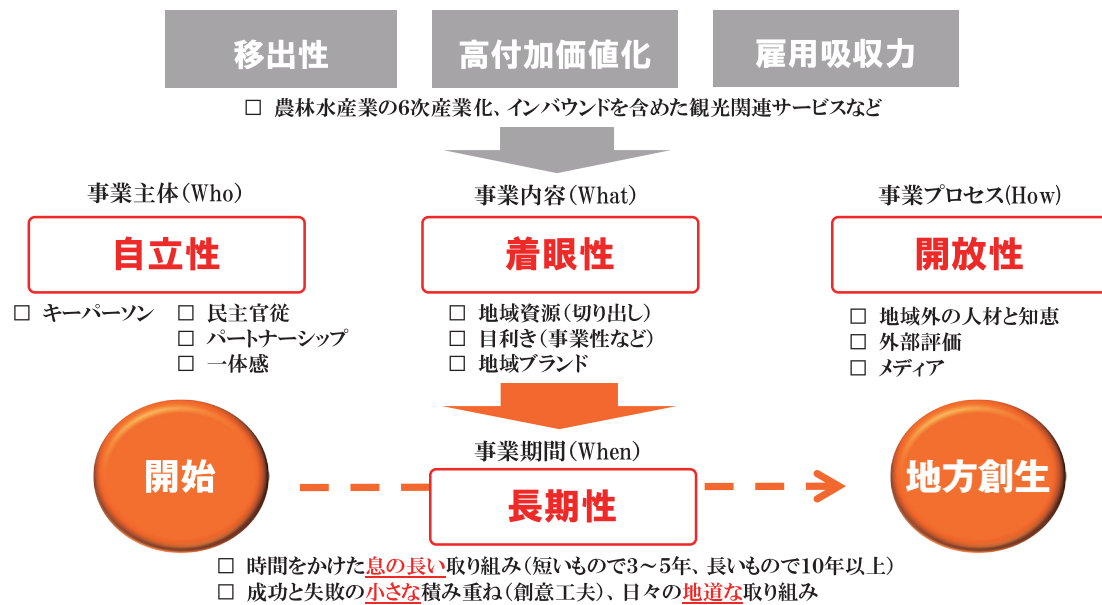
9つのキーワードについても指摘している（図4）。以下、4つの要件と9つのキーワードの組み合わせについて検討を行う。

自立性（事業主体：Who）

<民主官従・パートナーシップ・一体感>

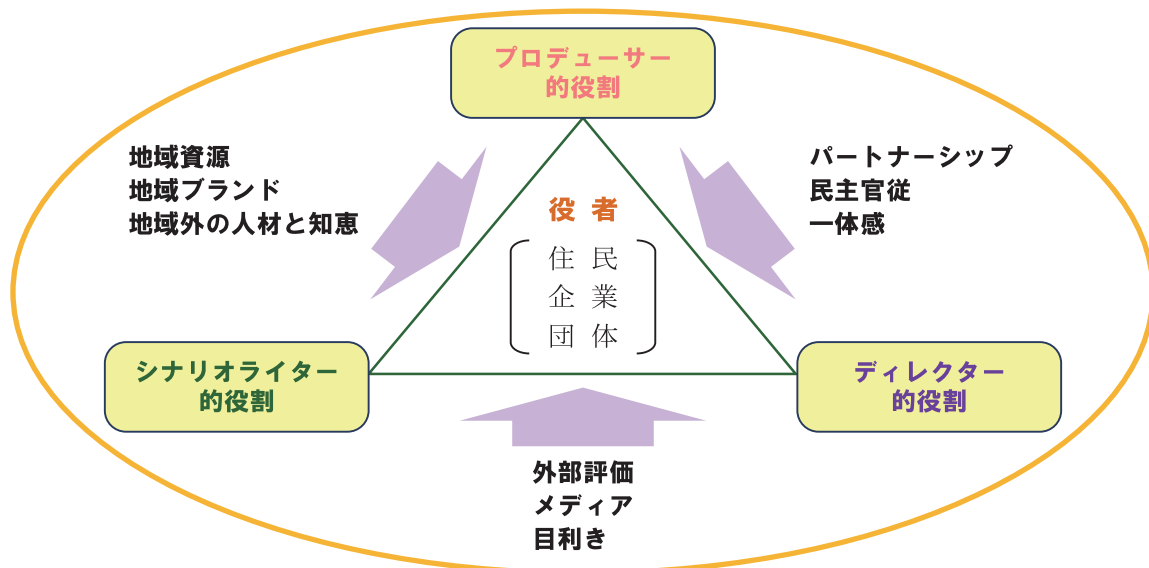
事業主体が自立性を有しているかどうか。キーパーソンの存在と住民・企業・団体との連携による地域の一体感の構築が重要な要素となる。事業主体について

図3 地方創生の政策的評価（成功・失敗の判別）のための指針（4つの要件&9つのキーワード）



資料) 鍋山 徹「地方創生の事例とその評価～成功事例と失敗事例を判別する4つの条件～（日経研月報2018.8）」

図4 地域の自立的発展のメカニズム（キーパーソンの役割&支える仕組み）



資料) 「地域における自立的発展に向けて～九州発15事例の戦略を読む～」日本政策投資銀行、九州経済調査協会（2003年5月）

ては、民間主導が基本であり、行政主導では、補助金を前提とした地域に対する思いを持っていない人材が加わることで、補助金支給終了後の事業継続が難しいなど問題が多い。行政（官）の役割としては、民間が取り組んだ成果のフォローアップやプロモーション等が効果的である。

着眼性（事業内容：What）

<地域資源・目利き・地域ブランド>

事業内容についての着眼性が高いかどうか。地域資源を発掘し磨きをかけて地域ブランドを確立していく際には、有形無形を問わず文化・歴史・技術等の地域資源をどのような切り口で再生するのが重要な要素となる。特に、地域資源を切り出す段階では、経営の視点から事業性を見極める目利きの存在が不可欠である。さらに、地域ブランドを形成して経済的効果の拡大を目指すには、顧客との双方向のコミュニケーションやストーリー（明確なコンセプト）の有無が決め手となる。

開放性（事業手法；How）

<地域外の人材と知恵・外部評価・メディア>

事業を実施するプロセスにおいては、地域内外との人的交流に加えて、積極的に域外人材を登用して斬新な着想を得ることが必要となる。特に、移出性の高い事業の創出を目指すためには、域外人材とその知恵の活用が不可欠となる。なかでも、域外居住者や域外で暮らした経験のある人材が地域資源のポテンシャルに気付くことが多い。また、一定の成果がみえてきた段階では、メディアの活用も視野に入れる必要がある。

長期性（事業期間；When）

小さな成果を積み重ねる短期的視点とともに、息の長い持続的な取り組みに必要な自立のためのプロセスを形成する長期的視点も重要となる。その際には、顧客との関係が一過性にならないように、継続性のある事業に仕立てていく必要がある。

以上の4つの要件のうちのいずれか、あるいは複数に問題がある場合には、結果として、事業内容やコンセプトが不明瞭とならざるを得ない。その場合には、短期的な成果は得られても、長期的には地域の一体感や域外からの評価が得られず、多くの場合に失敗事例として事業の見直しを余儀なくされることになる。

次章では、政令指定都市・北九州市の副都心である黒崎地区において、行政（北九州市）と民間団体（副都心黒崎開発推進会議等）との協働により、域内外の多様な世代で“志民”を育成している独自の取り組みについて紹介する。

3 先行事例に学ぶ(その1)～地方創生を支える地域人材“志民”の育成～

(1) 北九州市の副都心・黒崎地区の概要とまちづくりの経緯

北九州市八幡西区黒崎地区（市人口961,286人、八幡西区人口256,117人、2015年国勢調査）は、戦後から高度成長期に大手製造業の企業城下町として発展してきた地域である。1963年に5市（門司・小倉・若松・八幡・戸畑）合併により誕生した九州初の政令指定都市・北九州市の副都心に位置付けられて以降は、幹線交通の結節点という地理的特性を活かし、広域商業拠点としての機能を果たしてきた。しか



▲写真1 公共的施設として再生された「新生コムシティ」（出所：筆者撮影）

し、1980年代以降は、立地企業のリストラによる就業者の減少や、郊外大型商業施設の進出など、地域を取り巻く環境が大きく変化したことで、同地区の中心商店街は賑わいを喪失していった。2000年代に入ると、中心商店街に立地していた百貨店や大型スーパーなどが相次いで閉鎖され、市が策定した「黒崎副都心構想」のリーディングプロジェクトであったJR黒崎駅前再開発ビル「コムシティ」も開業後数年で破綻した。その後は、かつて賑わいのシンボルであった中心商店街も衰退を余儀なくされ、空き店舗の増加により「シャッター街」の様相を呈する状況となっている。

このような状況下、一部機能を除き長らく閉鎖状態にあったコムシティが、2013年に八幡西区役所等の移転と市の人づくり支援複合施設「ひとみらいプレイス」新設により、「公共公益施設（以下、新生コムシティ）」として再生された（写真1）。なかでも、新生コムシティに新設された「北九州市立ユースステーション」では、地域の将来の担い手である中高校生をはじめとする若者世代が中心となり、学校や学年を超えた独自のコミュニティ活動が生まれている。

さらに、子どもたちの活動に刺激を受けた大人世代の間でも、民間任意団体の「副都心黒崎開発推進会議（以下、推進会議）⁶⁾」が創設した“学びの場”である「地域づくりマネージャー養成塾（以下、養成塾）」や、黒崎地区でのまちづくり活動を通じて育まれた“志民”の手による“実践の場”である、既存組織にとられない“ゆるやかで自由なつながり”による大人の部活「タウンシップスクール」が生まれている。

（2）黒崎地区における“志民”の育成 ～地域を支える「社会関係資本」：副都心黒崎開発推進会議～

1988年に北九州市の副都心に位置付けられて以降、都市機能の充実と魅力あるまちづくりの推進を目標に、さまざまな提言の策定から事業・イベントの企画まで、黒崎地区のまちづくりに重要な役割を果たしてきたのが、多様な主体から構成された推進会議である。

推進会議の活動のなかで特筆すべきプロジェクトが、

2012年に創設された養成塾である。養成塾は、中心市街地活性化基本計画の期間終了後のまちづくりを見据え、従来のタウンマネージャーに代わり「まちづくりができる地元人材の育成」を目的に設置された産学共同による“学びの場”である。八幡西区役所や北九州市立大学等の協力により構築された独自のカリキュラムのもと、推進会議メンバーを中心とした黒崎地区住民や企業人、市職員に加え、まちづくりに関心を抱く警察官や宮司まで、職業や年齢も多様な塾生が毎年約30名参加してきている。

養成塾では、単純な座学の繰り返しではなく、毎回、黒崎地区のまちづくりに関連して設定されたテーマについて、塾生同士が意見を発表し議論し合う機会（グループディスカッション・ワークショップ等）が設けられている。具体的には、アンケートやワークショップを通じて、まちづくりに関与する人々へのニーズ調査や、黒崎地区の歴史や地理に詳しいナビゲーターの案内により、自らの目と足で地域資源を見極めるフィールドワークなどが導入されている。これまでに、推進会議が果たしてきた役割、ならびにその活動を通じてメンバー間で形成された信頼関係に着目すれば、推進会議が黒崎地区における「社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）」の苗床になりつつあると評価される。

次章では、黒崎地区でまちづくり活動を通じて育成された“志民”が、まちのへ思いを共有（継承）しながら互いに連携を深めることで、地方創生の担い手としての“ゆるやかな組織（新たな地域コミュニティ）”が形成されていくプロセスについて紹介する。

4 先行事例に学ぶ（その2）～“志民”がつくる“ゆるやかな組織”の可能性～

（1）大人世代への“志民”活動の拡がり ～大人の部活「タウンシップスクール（TSS）」～

養成塾の創設と同時期の2012年、黒崎地区における大人世代のコミュニティ活動として誕生したのが

6) 1992年7月に「黒崎副都心整備計画」を作成するために設立され、地場企業、進出企業を含む民間事業者、商業連合会や自治区連合会等のまちづくり団体から有志個人まで約250名で構成されている

「タウンシップスクール（以下、TSS）」である。TSSでは、「まちづくりを通じて育む友情＝タウンシップ（Township＝Town＋friendshipからの造語）」をスローガンに、商店街等の既存組織の枠にとらわれず、まちづくりに関わった経験のない人々でも気軽に楽しく参加できる“ゆるやかで自由なつながり”である。

TSSは、2つの“大人の部活（まち活）”である「黒崎マップ部⁷⁾」、「黒崎まちの合唱部⁸⁾」を中心に活動を開始した後、2016年6月には「黒崎Dakaraまちごと寺子屋⁹⁾」も開講、まちなか全体を“学びの場”ととらえ、まちづくりに関わる多才な人々を講師に迎え、互いに学び高め合いながら、地域資源の掘り起こしを通じて黒崎地区への愛着を深めている。

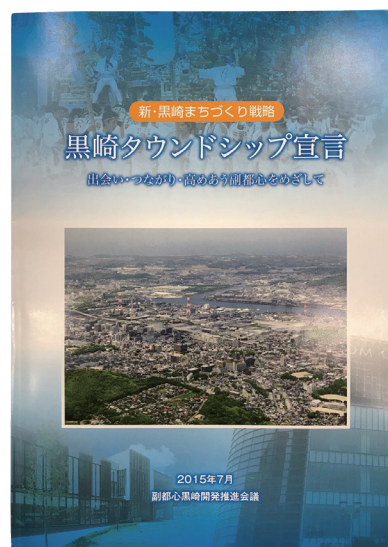
この他にも、TSSへの参加を機に、中心商店街とは縁が薄かった黒崎地区立地企業の企業人が、所属企業の“しがらみ（グループ系列、上下関係など）”を乗り越えて、大人の部活という“ゆるやかで自由なつながり”への参加を通じて、まちづくりに参加するきっかけが生まれている。

(2) “志民” 主導のまちづくり戦略

「黒崎タウンシップ宣言」のインパクト

前出の養成塾3年目の最終講にあたる2015年3月には、推進会議の「黒崎のビジョン作成委員会」での議論や、過去3年間の養成塾で学んだ成果をもとに、塾生たちが主体的に策定した「新・黒崎まちづくり戦略」をテーマに公開討論会が開催された。「新・黒崎まちづくり戦略」では、新たなまちづくりのコンセプトとして、「多世代かつ多様な人々が『出会い』『つながり』『高めあう』副都心を目指す」ことを宣言（「黒崎タウンシップ宣言」）するとともに、今後は“まちづくりを通じて育む友情”、すなわち「タウンシップ」の構築に努めることを確認している。

さらに、推進会議では2015年7月に「新・黒崎まちづくり戦略“黒崎タウンシップ宣言”（写真2）」を対



▲写真2 新・黒崎まちづくり戦略「黒崎タウンシップ宣言」（出所：副都心黒崎開発推進会議 提供）

外発表し、その報告書を北橋健治北九州市長に提出した。その後、市が策定した「北九州市まち・ひと・しごと総合戦略」において、「黒崎タウンシップ宣言」は「市民の『まち』に対する思いや自発的な取り組みを育むことを支援し『シビックプライド』の顕在化を図る事例」として明記されており、民間団体がまちづくり戦略を提言した全国的にも稀有な事例として高く評価されている。

(3) “志民” と “志金” を活用したプロジェクト ～まちの記念日「黒崎96の日」の復活～

2016年9月6日に、黒崎のまちを熟知した推進会議とTSSのメンバーが中心となって実施したプロジェクトが、まちの記念日を祝う「黒崎96の日」である。かつて、2008年から2年連続で実施された後、予算や人材の制約から取り止めとなっていたイベントを発掘し、「黒崎に住む人、働く人が“オール黒崎”でまちを盛り上げていくみんなの記念日」の復活が目標として掲げられた。その後は、TSS主要メンバーが実行委員会を組織し、「9月6日の19時6分に960人で黒崎の街に乾杯する」ために、開催日の僅か3ヶ月前に予算ゼロ

7) 黒崎マップ部（部員数約10名、2019年4月現在）は、店舗構成が飲食店中心となり「夜のまち」化している黒崎地区において、ランチマップ作成を通じて、まちの情報や魅力を発信することで、昼間の賑わい創出に貢献。部員の独自取材により5種類（最新号2019年3月発行「黒崎ごはん」）のマップを作成・配布してきている。

8) 黒崎まちの合唱部（同約40名）は、「歌って異業種交流、歌でまちをひとつに」を合言葉に、黒崎地区の各種イベントに出演、オリジナル合唱曲を披露。老若男女を問わず誰もが気軽に参加できることから、定例練習時には住民に加えて異業種の立地企業の企業人も参加しており、居住者と事業者の貴重な交流の機会となっている。

9) 黒崎Dakaraまちごと寺子屋は「まちづくり・ひとづくり・コミュニティづくりの講座」「まちづくり・ひとづくり・コミュニティづくりの講座」であり、浄土真宗本願寺派正覚寺の住職による講義「これって仏教？」（第1回）、黒崎地区に新設された文化ホールのバックヤードツアー（第3回）、中心商店街隣接の岡田神社の協力による「神武天皇東征の宮で雅楽にふれる体験型音楽会」開催（第7回）等の活動を通じて、後にTSSの3番目の部活「黒崎まちの雅楽部（部員数約13名、2019年4月現在）」創設（2017年4月）につながっている。

状態から準備を開始した。

TSSメンバーは、その「巻き込み力」を最大限発揮しつつ、協力者や協賛企業を募りながら、メインプログラムや同時開催イベントを企画していった¹⁰⁾。具体的には、地元大手企業が連携して会場設営のために社員と社用車の提供といった協力の申し出に加えて、地元企業や大小さまざまな商店から100を超える特典の協賛効果もあり、1,600枚のチケットは完売した。その他にも、「企画が企画を呼ぶ想定外の展開（実行委員会）」となり、文字通り“オール黒崎”の記念日が仕上がっていった。

開催当日の9月6日には、メイン会場となった普段は人通りも疎らな中心商店街「黒崎カムズ名店街」のアーケードの一角に、北九州市北橋市長や地元企業所属のオリンピック選手を含め、黒崎地区の最盛期の賑わいを彷彿とさせる約1,500名の参加者が集まり、一斉に乾杯の声があげられた（写真3）。3カ月という短期間で、かつ住民主導では初開催にもかかわらず、大盛況という“目にみえる成果”を生み出した要因は、推進会議やTSSでの活動を通じた人と人との繋がりによって育まれた“志民”の存在と、その思いに賛同した企業協賛等の“志金”が最高の形で融合できたからに他ならない。

その後も、実行委員会では協賛者（大手企業、商店街の個店、寺・神社等）、協力者（商店街組合、黒崎おかみさん会、ユースステーション、学生団体等）



▲写真3「黒崎96の日」の乾杯風景（出所：黒崎96の日実行委員会 提供）

を増やしてきており、毎年少しずつ内容を充実させながら「黒崎96の日」を継続してきている。

(4) “志民”を受け入れ・育み・創出するまち黒崎

黒崎地区では、推進会議（養成塾を含む）やTSSが地域関係者からのさまざまな思いを受け止めながら、少しずつその活動範囲を拡大してきている。また、養成塾やTSSへの参加者は、黒崎地区の地元住民だけでなく、就職や転勤・進学等で転入してきた新たな住民や、通勤・通学で黒崎地区との接点はあるものの、地域社会との関わり方がわからなかった企業人まで拡がりを見せている。そのため、養成塾（学びの場）とTSS（実践の場）は、黒崎地区において多くの人々がまちづくり活動に参加する際の入口、さらには“家庭や職場以外の地域における居場所”である「サード・プレイス」としての機能も果たしているといえよう。

むすびにかえて

地域を取り巻く環境が大きく変化するなかで、今後の地方創生を実践していく際に最も重視すべきポイントが、実際に地域の担い手となる人材の確保とその育成である。黒崎地区ではまちづくり活動を通じて住民と企業人の双方が交流を深め、立場や世代間の感覚の違いを乗り越えつつ、「まちなか」への思い（志）を共有する“志民”として連携を深化してきている。今後もこの志を継承していくためには、“オール黒崎”を実践している推進会議が「社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）」となり、TSSのような“ゆるやかで自由なつながり（新たな地域コミュニティ）”による活動を通じて、潜在的な地域人材を発掘し柔軟な参加を促していくことが求められる。

全国各地の地域づくりの現場においても、住民を中心とした多様な主体が学びと実践の機会を通じて、地域（まち）への思いを持った“志民”となり、その活動を継承していくための“ゆるやかな組織”が生まれつつ

10) 具体的には、地元百貨店でのチケット販売や通常事前予約が必要な地元大手企業の産業用ロボット展示施設「安川電機みらい館」の一般開放と開館時間延長に加えて、企業協賛も北九州空港発着往復チケット、地元ホテル宿泊券、酒屋からのビール960本など大小さまざまな100点を超える特典の提供あり。この他、地元大型商業施設（黒崎井筒屋、クロスキメイト、イオンタウン黒崎）による1日限りの共同企画「黒崎96の日記念セール」や黒崎地区初開催（当時）の飲み歩きイベント「黒崎とことこバル」も70店舗で開催された

ある。具体的には、青森県八戸市において中心市街地に整備された文化観光交流施設「八戸ポータルミュージアムはっち」を拠点に、アートプロジェクトを展開してきたアーティストが中心となり、学生など若者世代から高齢者まであらゆる世代の住民に加えて、全国からの視察・出張者などの来訪者も気軽にまちづくりに参加できる場と機会を提供しているボランティア集団の「まちぐみ」や、静岡県浜松市の中心商店街に立地する築30年10階建て自走式立体駐車場「万年橋パークビル」を拠点に、同地域に関心を抱いて域外から集まってくるクリエイティブな感性を持った若者世代（アーティスト、デザイナー、建築家、芸術系大学生等）に活動の場を提供することで、「まちなか」に独自の賑わいを創出している「ゆりの木通り商店街」があげられる。いずれの事例においても、第2章で紹介した「キーパーソン（＝“志民”のリーダー）の存在」と「キーパーソンを支える仕組み（＝“ゆるやかな組織”）」が構築されているといった共通点がみられる。

この他にも、自らの地域への熱い思いを持った“志民”たちが共通の目標を見出すことで互いに連携し、県域を越えた広域圏での「地域づくり型観光」を実践している特筆すべき存在として、北海道新幹線開業をきっかけに、2014年3月に青森県と北海道道南地域を海でつなぐ津軽海峡圏域の女性たち約90名によって結成された「津軽海峡マグロ女子会（通称、マグ女）」があげられる。マグ女たちは、「地域共通の資源であるマグロが死ぬまで泳ぎ続けるように、メンバー一人ひとりが自らパピリオンとなって地域を盛り上げよう！」といった共通の思い（志）のもとで“ゆるやかな組織”として活動してきている。具体的には、2017年からは毎年秋に、圏域で暮らす「人」を主役にしたオリジナルの着地型旅行商品である「海をつなぐ寄り道旅」をプロデュースしてきている。多彩なプログラム（まち歩き、グルメ、健康、歴史、伝統芸能・伝統工芸の体験等）から構成された集客交流プロジェクトの「マグ女のセイカン♡博覧会（略称、セイカン博）」は、圏域自治体や地元企業からの協賛も得ながら、圏域内で同時多

発的に開催されてきている。

北九州市黒崎地区をはじめ、本稿で紹介してきた事例における“志民”の発掘・育成と“ゆるやかな組織（新たな地域コミュニティ）”が形成されるプロセスから得られる示唆が、今後、全国各地で地方創生の実現に取り組んでいく地域関係者にとって一助となれば幸いである。

大西 達也

（一般財団法人日本経済研究所常務理事 地域創造
業務統括 地域未来研究センター長 兼 調査局長）

【主要参考文献】

- ・日本政策投資銀行地域企画チーム編（2010）「実践！地域再生の経営戦略（改訂版）全国36のケースに学ぶ地域経営」きんざい
- ・公益財団法人九州経済調査協会編（2016）「都市再構築と地方創生のデザイン」『九州経済白書』
- ・城戸宏史（2016）「『地方創生』政策の問題と今後の市町村合併の可能性」『経済地理学年報』第62巻第4号
- ・大西達也編（2016）「志民と志金で進める地方創生」『地域開発』2016年10・11月号、一般財団法人日本地域開発センター
- ・大西達也編（2017）「地域シンクタンクの時代～地域人材が進める地方創生～」『地域開発』2017年10・11月号、一般財団法人日本地域開発センター
- ・山崎朗・鍋山徹編著（2018）『地域創生のプレミアム（付加価値）戦略～稼ぐ力で上質なマーケットをつくり出す～』中央経済社
- ・鍋山徹（2018）「地方創生の事例とその評価～成功事例と失敗事例を判別する4つの条件～」『日経研月報』2018年8月号
- ・大西達也（2018）「地方創生の実現に求められる地域人材“志民”の育成」『日経研月報』2018年8月号
- ・大西達也（2019）「地方創生を担う学びと実践の創発型人材ネットワーク～北九州市黒崎地区のケースにみる“ゆるやかな組織（新たな地域コミュニティ）”の可能性」『日経研月報』2019年8月号